

経税部だより

# 民主党と消費税

顧問税理士 鳥居 義昭

## はじめに

昨年の衆院選は、劇的な結果をもたらしました。主権者・国民が自民・公明政権への退場の審判を下したことは、日本の政治にとって前向きな大きな一歩でした。自公政権によってもたらされた耐え難い暮らしの苦難、平和の危機をとりぞきたいとの思いが、民主党をテコとして「政権交代」を実現させたのでしょう。

しかし、新政権発足後の動きを見ると国民向けの上半身と、財界・アメリカ向けの下半身がねじれている民主党は、いいマニフェストは投げ捨て、上半身が下半身に巻き戻される可能性も出てきました(下半身、上半身のたとえは神戸大学二宮厚美教授より借用)。

## 10年度予算案の特徴

鳩山内閣が発足後初めて編成した2010年度政府予算の特徴をみてみましょう。

子ども手当や高校授業料の「実質無料化」など、民主党のマニフェストの施策を盛り込み、過去最大92兆2992億円に膨れ上がりました。歳入における国債の割合は48%に達し国債が税収を大幅に上回ってしまいました。それでも不足する分は埋蔵金頼みで税外収入も過去最大の10兆円強になりました。歳出面では「コンクリートから人へ」の掛け声のもと、公共事業関係費は09年度当初予算比で18.3%減。一方、社会保障関係費は生活保護の母子加算復活など自公政権が押し進めた社会保障費の伸びを毎年2200億円抑制してきた路線から訣別し、9.8%強となりました。しかし、多くの高齢者が求める後期高齢者医療制度の廃止は見送るなど、国民向けの上半身は不徹底な予算編成となっています。

鳩山首相自身は国債の発行を44兆円台に抑えたと自賛していますが、埋蔵金の二大出所である財投特会と外為特会からの7.7兆円を全額取り崩しての綱渡りでした。国の貸借対照表上は、埋蔵金の発掘は資産の減少になり、国家の財政構造が悪化するのには負債が増加する国債発行と同じこととなります。また、政権の肝いりで実施された行政刷新会議の「事業仕分け」で捻出された財源はわずか「6000億円ぐらい」(財務省幹部)でした。早くも最初の予算編成で、懸念されていた財源問題にぶち当たってしまい、軸足の定まらない右往左往振りが目立ちます。

## 「封印切り」—消費税増税論議

税制改正大綱が発表されてから、消費税増税の大合唱が巻き起こっています。これは自民党政権末期の安倍・福田内閣のときの状況と似ています。「私の在任中は消費税の増税はしない」としてきた小泉首相の後継内閣は、その路線を修正するため、まずマスコミを通じて「社会保障のための財源は消費税しかありえない」とのキャンペーンを展開しました。そして麻生内閣の09年税制改正では「所得税法」付則104条により11年からの消費税増税へのルールを引くところまで「盛り返し」してきたところでした。そこへ「消費税を引き上げる場合は衆院選マニフェストに盛り込み、国民の審判を受ける」としている民主党に「政権交代」をしたので財界があわてだしたわけです。そこで財界

は予算編成のドタバタ振りにつけ込み、全国紙を動員し、「増税先送り無責任論」のキャンペーンを繰り広げることとしたようです。大綱決定の翌日の3大全国紙の社説をみてみましょう。

朝日新聞：「…いずれ増税は避けられない。とりわけ有力なのは、法人税や所得税より税収が安定している消費税だ。…世界同時不況を脱却したら実施できるよう、消費増税の検討を進めるべきである。」

日経新聞：「少子高齢化で社会保障費の膨張は止まらず、税収不振で財政赤字が一段と深刻になっている。増税の先送りだけでは将来に対して無責任だ。」

読売新聞：「消費税率引き上げを封印していることこそ、政策実現の最大の障害といえよう。鳩山内閣は景気回復後、直ちに引き上げられるよう、議論を急ぐべきだ。」

これに対し、藤井裕久氏に替わって財務大臣に就任した菅財務相は就任早々のNHK番組(1月10日)で次のように述べました。

「この1年は徹底的な財政の見直しを進めてゆく。その上で必要なら消費税だろうが環境税だろうが議論してゆく」と述べ、早ければ2011年度から議論が始まるとの見通しを示しました。また、仙石国家戦略・行政刷新担当相も同日、次のように議論の早期開始の必要について記者会見で述べています。

「社会保障を維持するためには消費税の議論は避けて通れない。参院選前にやる、やらないというのではなく、基礎的な部分を用意しないといけない。」

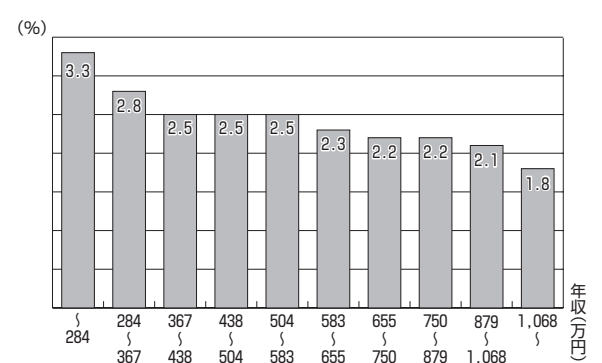
このように内閣の中核に座る大臣が、公約に反する「増税議論開始発言」へと「封印切り」をしたことは、「この道はいつか来た道」＝「自公政権の歩いた道」に踏み込んだといえるでしょう。

## 給付付き消費税額控除とは

少し先走りの感がありますが、民主党の消費税の考え方を整理しておきましょう。逆進性対策など、消費税の致命的欠陥とされてきたものに「工夫」を加えるなど装いを新たにしている面がありますので、早めに本質をつかんでおくことが大切だと考えるからです。消費税については、選挙政策として発表された「INDEX2009」が公式見解となっており、「給付付き消費税額控除」について検討します。

「基礎的な消費支出」の範囲や金額は不明ですが、仮に現在の所得税の基礎控除38万円を基礎的な消費支出としてモデルで計算してみましょう。現行の年収分位別の消費税負担率は【図1】のようになっています。

【図1】 年収別分位別消費税負担率



消費支出から計算した消費税負担年額の年収に対する割合  
 年収と家族構成によって次の4タイプのモデルを想定しました。

- 【モデル1】 … 第1分位 単身・年収250万円
- 【モデル2】 … 第4分位 2人家族・年収450万円
- 【モデル3】 … 第7分位 3人家族・年収700万円
- 【モデル4】 … 第10分位 4人家族・年収1500万円

例えば【モデル1】の場合、5%の消費税の負担は年収250万円の3.3%で82,500円ですから、10%になれば

倍の165,000円とし、単身者の基礎的消費支出は1人分の38万円の10%が控除額となります(38,000円)。10%消費税による負担額は165,000円マイナス38,000円で127,000円となります。それぞれのケースにつき5%、10%、12%の負担は下記の【表1】のようなイメージでしょう。

【表1】 年収別消費税額の試算

モデル	年収	家族	消費税負担額と負担率					
			5%		10%		12.0%	
1	250万円	単身	82,500円	3.3%	127,000円	5.1%	160,000円	6.4%
2	450万円	2人	112,500円	2.5%	149,000円	3.3%	194,000円	4.3%
3	700万円	3人	154,000円	2.2%	194,000円	2.8%	255,600円	3.7%
4	1500万円	4人	270,000円	1.8%	388,000円	2.6%	496,000円	3.3%

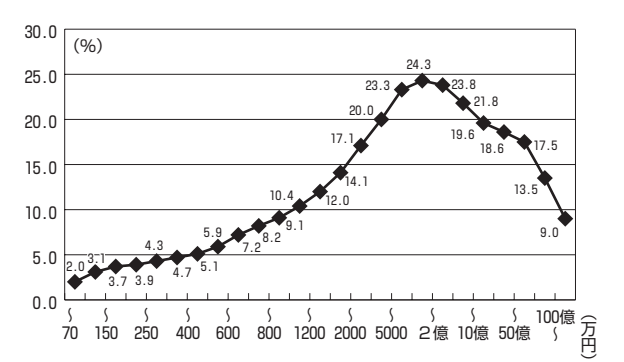
モデルの設定の仕方にもよりますが、「給付付き税額控除」という目新しい言葉の割には逆進性は改善されません。5%の税率のままでもこの制度を導入すれば、一定の意義はありますが、その前提には税率アップが控えていますので、「消費税を基幹税」とする政策から脱却しない限り「逆進性の排除」は不可能です。なお、モデルで12%としたのは、税額控除分の減収(38,000円×1億2700万人=4億8260万円)を消費税でカバーすると2%になるからです。税額控除分による減収を税率アップでカバーするわけですから、民主党のINDEXで主張する「消費税の公平性を維持し、かつ税率をできるだけ低く抑える」ということは絶対にありえません。

## 応能負担による再分配を

消費税の呪縛から解放されない限り、公平性の確保はできません。いま必要なのは、負担能力のない人にまで負担を迫る消費税増税のための「あれこれの工夫」ではなく、「負担は能力に応じて」という民主的原則に立った税制改革です。

国税庁の申告所得税の統計データによって、所得階級別の税負担率を計算すると【図2】のように、所得1億円を超えると逆に負担率が下がってしまうことがわかります。金持ちほど負担率が低いのです。これは中低所得者には給与や事業所得が多いのに比べ、高所得者は株式配当や譲渡所得の比重が高く、その分税金が軽いからです。株の譲渡や配当については10%の分離課税の特例(本則では20%)が今回も延長されましたが、真っ先に廃止し、応能負担の原則に少しでも接近することこそ先決でしょう。

【図2】 申告所得税の所得階級別負担率



民主党が国民と財界・アメリカの両方にいい顔をすることは、上半身と下半身のねじれをいっそうひどくし、ジレンマの深みに踏み込み墓穴を掘ることになるでしょう。法人税制のあり方も含め、タブーに切り込み財界の要求をはねつける勇気と決断が何より求められます。その道こそ「政権交代」に託した国民の願いにかなうものです。同時に国民の側も傍観者の立場ではなく、今まで以上に運動を強め政治を前に進めるチャンスをしかりつかみとることが大切だと思います。

(終わり)